

2007年6月25日

蒼天社政治情報センター
代表・石川 鐵也 様

6月21日付「公開論議における総括」をいただきました。まったく石川さんは不思議な人です。「何故、不毛の論争を繰り返す愚を理解されないのか不思議でなりません」と書かれてきたのは石川さんご自身です(5月18日付「公開論議における結論」)。私も当初から石川さんの議論は不毛だと表明してきましたし、石川さんが私に対して質問があるのでないなら、石川さんとの不毛な議論に自分の時間を使うつもりはないと前回はっきりお答えしました。その石川さんが何故いまだに「不毛の論争を繰り返す愚を」を理解されないのですか？

石川さんの議論が何故不毛かは、すでに何度も書いてきましたが、まだ足りないようですので、再度整理して書いておきます。

私はかつて原子力に未来のエネルギー源としての期待を持ちました。しかし、すでにデータをつけて示したようにウラン資源は石油に比べても数分の1、石炭に比べれば数十の1しかないという著しく貧弱な資源なのです。そんなものに人類の未来を託そうとしたこと自体がばかげたことでした。そのため、原子力を進めようとする人はプルトニウムを使うのだと言いますが、そんなことをすれば地球の生命環境が破壊されますし、警察国家が避けられません。そして、プルトニウム利用に必須の高速増殖炉は技術的に難しく、すでにデータをつけて示したように日本の高速増殖炉実用化の目標年度は5年経てば10年先に逃げてきました。そんなばかげた計画にすでに日本は1兆円を超える資金を捨ててきました。そんな資金があるなら、太陽エネルギーの利用にかけるべきでしたし、そうすればはるかに有意義な成果が得られたでしょう。石川さんも認めるように、日本は地下のエネルギー資源が貧弱です。それなのに、日本は一人当たりのエネルギー消費量にすれば、すでに世界平均の2倍以上のエネルギーを使っています。そんな贅沢を維持し続けることは、今後世界のエネルギー需要が増加する中でますます困難になります。石油を得ることも大変ですが、ウランを確保することもまた大変です。もう何度も書いたことですが、どうすべきかははっきりしているのです。エネルギーの消費量を減らしながら、太陽エネルギーを中心とした自然エネルギーへの転換を図ることです。

石川さんは、今回の文書で「この程度のこと、責任を有する人々、そのすべてが承知していること」と書かれてきました。まことに結構なこと。それなら、「原子力立国計画」など即刻撤回して、原子力から撤退する政策を作り始めればいいですし、石川さんも温暖化防止のために原子力が必要だなどと言うべきではありません。石川さんも含め、今、原子力を進めている人々がこの程度のことすら理解できていないからこそ、私は発言しているのです。

この私の主張に対して、石川さんは「ではどうすれば？」の具体策を示せと求めます。政治情報センター代表を名乗る石川さんにこのようなことを教えなければいけないことも情けないですが、すべての行為は方向を定め、それに向けて一步一步具体的な行動を積み上げていくのです。国家政策も、個々の自治体の政策も、そして個人の行為もそうです。例えば、国が原子力から撤退するという方向を定めれば、それをどのように実現するかは、多くの組織や個人がそれぞれの考えを持ち寄り、一つひとつ合意を築きながら、一步一步進めるのです。スウェーデンやドイツも紆余曲折はありながらも一步一步、原発からの撤退の道を進めています。そのための政策を立案する作業に私が加われるのであれば、加わる旨もすでに書きましたし、どのような検討をすべきかについては「2010年日本エネルギー計画・地球温暖化も原発もない未来への選択」(ダイヤモンド社)を示して、石川さんにも勉強をお勧めしました。しかし、実際に政策立案作業に関わっていない石川さんと私で具体的政策について議論することは意味がないし、そんなことに私の時間を使うつもりもないと何度もお答えしています。これもすでに前回書いたことですが、日本は「安部イニシアチブ」を出し、2050年に温室効果ガスを50%削減すると表明しました。石川さんは「国の政策に屈服しているわけではない」と今回自己弁護していますし、具体策、具体策と言うのであれば、石川さんは「安倍イニシアチブ」の具体策こそ求めるべきなのです。ただ、石川さん自身は、「国の政策を決定する際、『その時々々の権力者が中心となるのは世の常であり、万国共通』といっても過言でありませぬ」(2007年2月8日付、1頁)と権力の恣意的な政策決定を認めてしまい、さらには「『国や事業者から相手にされない』文書は意味がない」と主張して、全面的に権力に屈服します。そのような石川さんの生き方を私は選びません。日本の国の愚かで汚いやり方に抵抗する人たちも連綿と続いてきましたし、国とは違う方向の未来を築こうとする人々もたくさんいます。私はその人たちと連帯します。

また、今回の文書で石川さんは、高レベル放射性廃物を電力会社の地下に保管するべきだという私の主張に対しても、その具体策を示すようお求めです。そのこともすでに上に書いたことと同じです。高レベル放射性廃物は100万年に亘って生命環境から隔離しなければならない毒物です。現在の科学はその安全性を保証できません。そうであれば、今の段階で埋め捨てにすることは正しくありませんし、埋め捨てにできない以上、保管するしかないのです。高レベル放射性廃物を電力会社の地下に保管する場合、私はその施設が、国や原子力産業が現在計画している中間貯蔵施設と類似のものになるとすでに述べました。その施設が完璧に安全なものとは私には思いませんが、国や原子力産業は十分に安全だと主張しているものです。そして石川さんに教えたところで猫に小判であったようですが、原子力産業のブレンスらが、中間貯蔵施設であれば都会に建設する選択肢もありうると述べている施設なのです。もし、高レベル放射性廃物を電力会社の地下で保管しようという方針が合意できるのであれば、あとはその場所の地盤を調べ、耐震を含めた安全性について配慮し、そして建築関連の考慮をしながら施設を設計し、実際に施工するのです。石川さんは、都会ではなく東洋町を含めた過疎地に高レベル放射性廃物の処分場を作ることには

賛成のようですが、その場合でも、地下の状況を調べることから始まり、処分場の位置を決め、トンネルの掘削方法、埋設の具体的なやり方などを一つひとつ決めていかねばならないのです。そのことと同じです。石川さんはレッテル貼りがお得意で、特に自分の思い込みに反するものには「暴論」とか「愚論」とかレッテルを貼って済ませてしまいます。今回も、高レベル放射性廃物を都会の保管施設に保管せよという私の主張に「暴論」というレッテルを貼っています。しかし、石川さんのやり方に習うのであれば、高レベル放射性廃物を電力消費に責任のない過疎地にカネと引き換えに押し付けることこそ「暴論」と私は思います。

今回の文書で石川さんは「小出さんが主張する『エネルギー消費自体を抑制できるような社会構造づくりの重要性』をも承知しております」と書かれて来ましたので、結構なことです。しっかり認識してください。ただし、石川さんはこの文章に続けて、「日本(先進国)は民主国家であり、国民に対し、抑制社会への移行を強要することはできません。貴方には、そういった民主社会の仕組みが理解できないのでしょうか」とあり、これが政治情報センター代表を名乗る人の認識かと呆れました。

もう6年近く前に書いた文章ですが、下に貼り付けておきます。民主社会というのは構成員の欲望をそのまま放置する社会ではありません。世界や個別の国の状況を視、如何に困難を乗り越えていかれるかの方向をしっかりと示し、一步一步合意を築きあげていくことこそ民主社会における国の役割です。その点もしっかり認識してください。

米国は従来から世界一のエネルギー浪費国であった。2億7000万(世界人口の4%)の人口で、世界全体が消費するエネルギーの4分の1を消費し、地球温暖化の元凶であるといわれる炭酸ガスもそれだけ放出してきた。その地球温暖化に関しては気候変動枠組み条約締約国会議(COP)が取り組みを進め、1997年12月には日本が議長国となって、炭酸ガス排出量の多い国々に温室効果ガス削減目標を課す「京都議定書」を定めた。その当時も米国は国内産業界の反対で議定書の成立に難色を示したが、温暖化によって水没すると言われた島嶼諸国の切実な要求もあってようやくに成立にこぎ着けたのであった。ところがブッシュ政権になった米国は、「京都議定書」に従えば米国産業の活力が失われ、国益に反するとの立場から批准に反対。日本は、自らが議長国として定めた「京都議定書」でありながら、米国抜きの批准は実効を伴わないとの理由で最後まで米国の肩を持って抵抗。ボンで開かれていたCOP6は、大幅な後退を余儀なくされた。

新しい「国家エネルギー政策」の公表を前にチェイニー副大統領は「省エネは個々人の嗜好を縛るもので好ましくない」とコメントしたという。しかし、エアコンを24時間・365日つけっぱなしという浪費社会が地球環境を破壊してきた。そして、そのつけを払わされるのは、地球環境の破壊に責任がなく、かつ破壊された環境から身を守る力のない国々の

人々、そして生き物たちである。そうした現実の前で、「個人の嗜好」と「自国の利益」を振りかざしてエネルギー過消費を加速するというのが米国である。日本の原子力業界誌「原子力 eye」に、「供給力が増加し、『個人の嗜好の問題』に国が何ら関与するのを避ければ、さらにエネルギー需要は増大する。無制限的に増大する需要に合わせ、供給も無制限的に増加させていくなどという循環はあり得ない。今の米国の1人当たり消費量でさえ、世界平均がそこに近づくことすらかなわない」と書いたのは、東京電力ワシントン事務所である。

(「社会・科学・人間」第78号、2001年9月10日号)

なお、石川さんは、私が原子力の場に居ながら原子力利用に反対していることがお気に召さないようで、今回の文書も含め、たびたび私を非難してきました。しかし、原子力の場に原子力利用に反対する専門家がいることも必要だと私は思いますので、私は原子力の場に残っています。もともと、私の生き方について石川さんに相談するつもりはありませんし、指図される謂れもないことはすでに何度も書いたとおりです。国の愚かな選択に抵抗するため、今後も私は私の時間を使います。きっと石川さんは今後も国や企業の提灯持ちを続けるでしょう。石川さんの思い込みを押し付けられる行政担当者や住民団体、マスコミなどは著しく迷惑でしょうし、お気の毒と思います。ただ、これもすでに書いたことですが、私は石川さんがどのような意見を持とうと、どのような活動をしようともともとまったく興味がありません。余りに愚かだと私は思いますが、それを忠告する責任は私にはありません。

念のため、最後に書いておきます。私の周りの多くの友人・知人が、石川さんなど相手にしないよう私に忠告してきてくれましたし、今でもそう忠告してくれます。それでも私は、私に対するご質問であればどなたに対してもお答えしたいと思い、石川さんに対してもご質問が届く限りお答えしてきました。そのやり取りは今回を含めると22回になりました。そして、石川さんご自身が認めるように、すでにまったくの「不毛の議論」になっています。ただ、そのようにした責任を石川さんと私とでお互いに押し付けあっても意味がありません。議論を不毛にした責任がどちらにあるかは読者の判断に任せれば足ります。いずれにしても、こんな議論をこれ以上続けることは石川さんの指摘を俟つまでもなく愚かなことです。石川さんとのやり取りが始まった頃、石川さんの相手をしているとこちらまで下劣になりそうだと私は書いたことがありました。石川さんとのやり取りを続けてきて、ますますそうなってきてしまい、我ながら苦笑しています。前回は明白にお断りしたことです。石川さんと私の双方が認める「不毛の議論」のために、私の時間をこれ以上使うことはお断りします。

以上

大阪府泉南郡熊取町朝代西 2 丁目 1 0 1 0
京都大学 原子炉実験所

小出 裕章

phone: 072-451-2458 (fax 兼用)

fax : 072-452-8193 (fax 専用)

e-mail: koide@rri.kyoto-u.ac.jp

URL : <http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/index.html>